

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 7月26日更新

事務事業名		重点区域土地利用計画実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	高島圭二
	施策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	都市計画課	担当者名	原田 和彦
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	都市計画班	(内線)	5262
予算科目	会計一般	款 8	項 4	目 7	事業連番 11631	根拠法令	都市計画法、大店立地法、中心市街地活性化法 農地法等	成果優先度評価結果	①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 34 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	土地区画整理事業及び中心市街地形成事業に伴う国・県等との事務協議、各種調査、地元協議、庁内・関係者等による検討委員会の設置、公民連携を視野にデベロッパー等の模索を行うことで、平成24年3月に策定した「合志市重点区域土地利用計画書」の位置づけである階層型多極集中拠点による都市構造の具現化を図る。
【業務の流れ】	各重点地区における課題・手法等に相違あるものの、国等からの支援策(交付金)活用や行政主導によるまちづくりを民間誘致型により事業を実施し、市の財政的負担を最大限軽減し、地域経済の好循環を生み出す方法により行う。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市民サービスの向上・維持、生活利便施設等の適切な配置や新たな雇用の場の創出など「バランスのとれたまちづくり」を望む声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	重点区域土地利用計画の具現化に向けて、御代志地区では、市街化区域編入(区域区分の変更)方針を当初の駅を中心とした「飛び地市街地」から「既成市街化区域の拡大」に変更した。これまで交渉が難航してきた鉄道事業者や関係機関から事業協力の確認が得られたことから、平成29年度末の都市計画決定(土地区画整理事業、区域区分の変更、都市計画道路)に向けて、関係機関との協議を鋭意進める。なお、御代志地区の地権者に対して10月に3回目となる住民説明会を開催した。竹道地区では、平成28年5月に市街化編入、同10月に組合施行の土地区画整理に着手したものの、当初計画から相当遅延しており、事業の進捗を注視する。辻久保地区では、民間事業者が道路管理者との協議をはじめ、平成29年8月末には2回目の地権者説明会を開催しており、地権者の同意が整い、かつ事業の実施方針等が決まり次第、協議が円滑に進むよう支援する。	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) %	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア: 事業進捗率	%	ア: 重点区域で開発された面積
イ: 事業進捗率	%	イ: 重点区域で開発された面積
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	重点区域における土地利用	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	地域の特性にあった土地利用がなされる	ア: 新たに市街化区域に編入された面積
イ: 地域の特性にあった土地利用がなされる		イ: 新たに市街化区域に編入された面積
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~34年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	見込	見込
① 活動指標	ア %		15	25	30	30	35	45		
イ %										
② 対象指標	ア ha		0	0	13	13	17	17		
イ ha										
③ 成果指標	ア ha		0	65	65	65	114	114		
イ ha										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	6,500	7,900	5,000	10,133		59,800	
		都道府県支出金	千円						58,000	
		地方債	千円						71,200	
		その他	千円	7		5	5			
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	33,741	21,709	14,080	53,916	227	100,000	
		(A)のうち指定経費	千円	40,248	29,609	19,085	64,054	227	289,000	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	25,931	0	23,904	0	23,904	23,904	
トータルコスト(A)+(B)	千円	66,179	29,609	42,989	64,054	24,131	312,904			

事務事業名	重点区域土地利用計画実施事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 従来より関係機関及び鉄道事業者との協議に期間を費やしてきたが、協議が進展したため、目標を達成できる見込みである。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度に関係期間及び鉄道事業者との協議が整う予定であり、平成30年度市街化区域編入並びに事業認可の目途がたったことにより、目標を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 関係機関との協議、商業事業者の誘致など課題はあるが、将来を見据えた多核連携の都市構造（コンパクトシティ）を創出するために、公民連携を積極的に推進し、民間事業者の進出機会を提供することで実現の可能性が向上すると考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 御代志地区の整備計画は、市街化区域編入を前提とした国道387号の歩道整備、駅前広場の整備、市道クランク解消などの公共施設整備を目的としたものであるため、行政施行の土地区画整理以外に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成30年度には立地適正化計画の策定を予定しており、国からの交付金・補助金等を最大限活用する。また、公民連携を推進し、民間事業者の誘導を図ることで事業費削減に努める。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定や調査事業・各種協議において民間企業を早期段階で参画させることで、事務量の軽減やコスト削減が期待できるものとする。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 新市建設計画で基本施策として定義されており、快適な都市基盤の整ったまちづくりを創出するもので、効果は市全域に及ぶ経済政策であるため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政側主導による民間開発の誘導や公民連携による事業の推進をおこなっている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

関係機関及び鉄道事業者等の意向により当初の事業スケジュールより遅れていたが、平成29年度に協議が進展したため、平成30年度内の都市計画決定及び事業認可に向けて事務及び協議を進める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>【効率性改善】平成30年度には立地適正化計画の策定を予定しており、国からの交付金・補助金等を最大限活用する。また、公民連携を推進し、民間事業者の誘導を図ることで事業費削減に努める。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						